

2022年度 財務概要

本法人の経営状況について分かりやすく解説し、
本法人の運営・活動内容について財務の観点から、広くご理解いただきたいと考えております。
今後も経営基盤の強化と安定を図りつつ、社会的責任と使命を果たして参ります。

4 CATEGORIES

I

事業活動
収支について

II

資金収支に
ついて

III

貸借対照表に
ついて

IV

収益事業に
ついて

学校法人とは

学校法人は、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき教育研究活動を行うことを目的としており、極めて高い「公共性」と「自主性」を兼ね備えた機関です。

また私立学校振興助成法により、国等から補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。



学校法人会計基準とは

私立学校の目的である教育研究活動を円滑に遂行するためには、財政の安定と持続性が求められます。

そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。



学校法人会計と企業会計の違い

学校法人の事業は非営利事業であり、その高い公共性から財政の安定と持続性が求められます。

企業会計の目的が、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することにあるのに対し、学校法人会計は、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。



I

事業活動収支について

事業活動収支計算書とは

学校法人の1年間の、①事業活動の収入と支出の内容、②財政の収支の均衡状態を明らかにして経営状態を表すものであり、企業会計の「損益計算書」に相当します。
事業活動収支のバランスは、永続的な学校法人の運営のための重要な要件となります。

決算の概要

PickUP

主に学生生徒等納付金の増加により、前年度比1.1億円増となりました。

PickUP

桂岡キャンパス土地・建物売却等に伴い、資産処分差額が12.2億円発生しています。また、短大部廃止に伴う人件費の減少や修繕費の減少等により、前年度比5.4億円減少しています。

PickUP

主に高校校舎新築に係る固定資産取得の組入額です。

事業活動収入
95.4億円

事業活動支出
104.6億円

基本金組入前
当年度収支差額
▲9.2億円

基本金組入額合計
▲5.2億円

当年度収支差額
▲14.3億円

主な増減要因

▶事業活動収入

学生生徒等納付金 2.2億円

▶入学者増に伴う増加

雑収入 ▲1.2億円

▶主に私立大学退職金財団交付金収入の前年度比減
なお同交付金は、当該年度の退職金支出に対し交付されるものです

▶事業活動支出

人件費 ▲6.3億円

▶主に短大部廃止に伴う人員減少による減少

教育研究経費 ▲2.0億円

▶修繕費の減少、オンライン利用に伴う旅費交通費の減少等

資産処分差額 2.2億円

▶2022年度は、桂岡キャンパス売却に伴い12.2億円の計上
2021年度は、大学校舎2館の解体に伴い9.9億円の計上

事業活動収支の内訳

教職員の退職金に備えるための引当金への繰入額が含まれます

法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です

基本金各号の組入額の合計額です

事業活動収支から特別収支(臨時的な収支)を除いた、通常の事業活動による収支です

基本金組入額とは

学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持しなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。例えば第1号基本金であれば、固定資産取得時に同額を「基本金組入額」として事業活動収支にマイナス計上します。基本金組み入れ後の収支(当年度収支差額)が長期的にプラスになるよう運営することができれば、資産の更新・拡充のための資金が留保される仕組みです。財政の安定と永続性が求められる学校法人会計特有の仕組みです。

事業活動収入 (単位=百万円)

科 目	2022年度	2021年度	増減
● 学生生徒等納付金	7,652	7,433	219
● 手 数 料	110	101	9
● 寄 付 金	61	51	10
● 経常費等補助金	1,217	1,255	▲ 38
● 付随事業収入	25	24	1
● 雑 収 入	312	431	▲ 119
● 教育活動収入計	9,376	9,295	81
● 受取利息・配当金	70	70	0
● 収益事業収入	0	0	0
● 教育活動外収入計	70	70	0
● 資産売却差額	0	0	0
● 施設設備寄付金	31	18	13
● 現物寄付	32	38	▲ 6
● 施設設備補助金	31	0	31
● 過年度修正額	0	1	▲ 1
● 特別収入計	95	57	38
事業活動収入計	9,541	9,422	119

事業活動支出 (単位=百万円)

科 目	2022年度	2021年度	増減
● 人 件 費	4,500	5,126	▲ 626
● 教育研究経費	3,903	4,098	▲ 195
● (うち減価償却額)	(1,317)	(1,289)	(28)
● 管理経費	822	773	49
● (うち減価償却額)	(160)	(153)	(7)
● 教育活動支出計	9,225	9,997	▲ 772
● 借入金等利息	18	13	5
● 教育活動外支出計	18	13	5
● 資産処分差額	1,215	988	227
● その他の特別支出	0	0	0
● 特別支出計	1,215	988	227
事業活動支出計	10,458	10,997	▲ 539

収支差額 (単位=百万円)

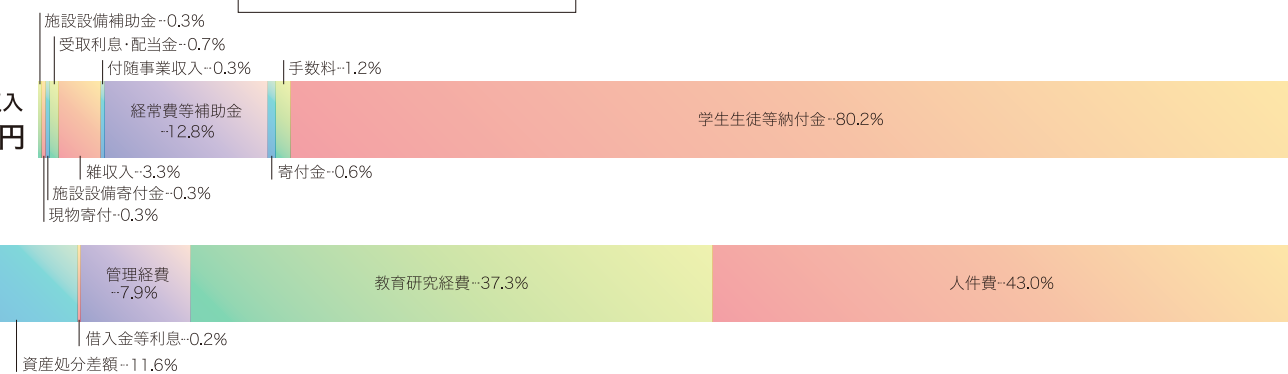
科 目	2022年度	2021年度	増減
● 経常収支差額	202	▲ 644	846
● 基本金組入前当年度収支差額	▲ 917	▲ 1,576	659
● 基本金組入額合計	▲ 516	▲ 768	252
● 当年度収支差額	▲ 1,433	▲ 2,344	911

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

事業活動収入の合計から事業活動支出の合計を差し引いた額です

▶▶事業活動収入
95.4億円

▶▶事業活動支出
104.6億円



事業活動収支の推移

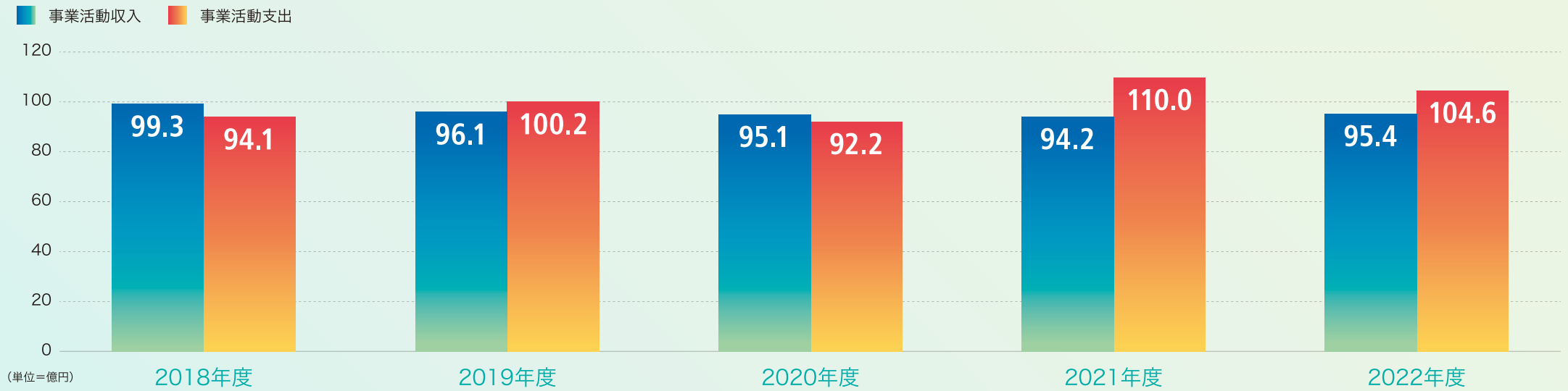
▶▶ 収入について

2019年度から2021年度にかけての減少は、主に薬学部の入学生定員減や、2021年度短大部募集停止に伴う学生生徒等納付金収入の減少によるもの。

2022年度の増加は、主に学生・生徒数の増加によるものです。

▶▶ 支出について

キャンパス再整備計画の実施に伴う解体費用や固定資産の売却に伴う処分差額が生じており、近年は大きく増減しています。

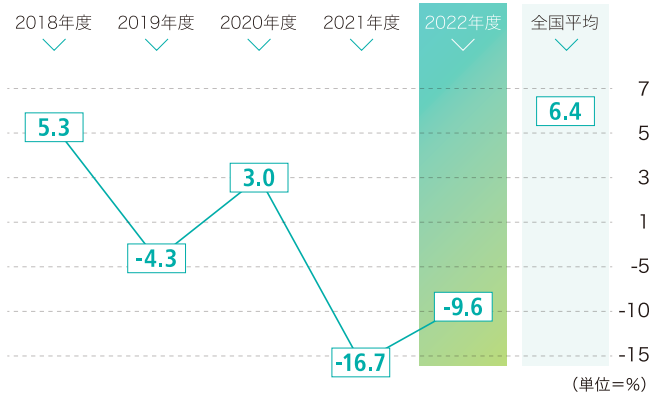


主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2021年度の比率です。

分類① / 経営状況はどうか

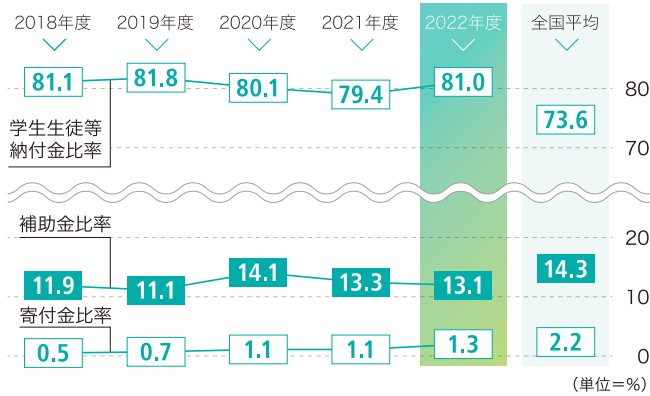
比率名	事業活動収支差額比率
算出 方法	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$
比率の 意味	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がります。マイナス要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことが出来ないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫されます。
評価基準	高い方が良い



キャンパス再整備計画の実施に伴う解体費用や固定資産の売却に伴う処分差額が生じており、近年は大きく増減しています。

分類② / 収入構成はどうなっているか

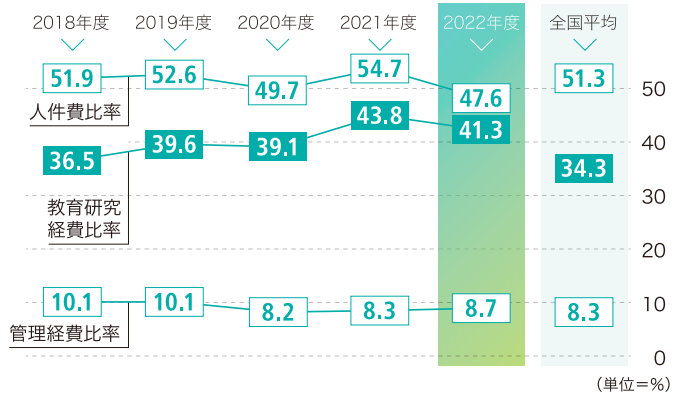
比率名	学生生徒等納付金比率	寄付金比率	補助金比率
算出 方法	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$
比率の 意味	学生生徒等納付金は事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、安定的に推移することが望ましいとされています。	寄付金は予定された収入ではなく、年度による増減幅が大きいため、一定水準の寄付金を継続して確保することが望ましいとされています。	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。
評価基準	どちらともいえない	高い方が良い	高い方が良い



学生生徒等納付金比率は全国平均より高く、80%前後で安定して推移しています。外部資金である寄付金獲得に向けた施策を実施しておりますが、寄付金比率は全国平均よりやや低い状況にあります。補助金比率は、定員超過に伴う補助金減により低下しています。

分類③ / 支出構成は適切であるか

比率名	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率
算出 方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
比率の 意味	人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が適正水準を超えると、この比率は収支均衡を失い、範囲内で高くなることを望ましいとされています。	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失い、範囲内で高くなることを望ましいとされています。	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い	高い方が良い	低い方が良い



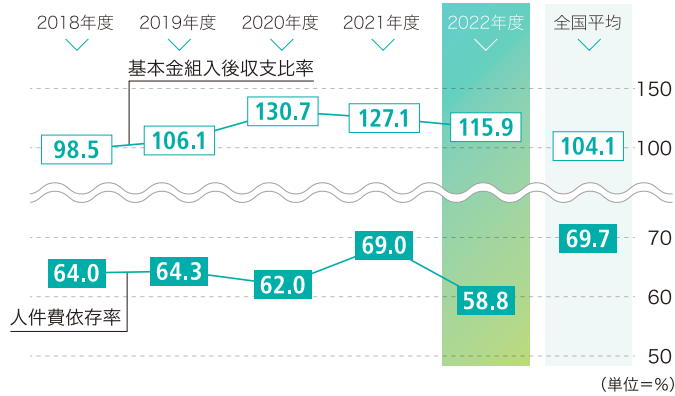
人件費比率は、適正水準を維持しながら人件費抑制を進め、全国平均を下回っています。2021年度の短大部廃止に伴って、2021年度は退職金支出増加、2022年度は人員減による人件費減少となりました。

教育研究経費比率は全国平均を上回って上昇推移していますが、キャンパス再整備計画の実施に伴って、解体費用計上したことや消耗品・用品購入増加が主な要因です。

管理経費は、中期目標9%以下として抑制に取り組んだ結果、2020年度には目標達成しその水準を維持しています。

分類④ / 収支のバランスはとれているか

比率名	人件費依存率	基本金組入後収支比率
算出 方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$
比率の 意味	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(100%以内である)ことが望ましいとされています。	一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいとされていますが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組み入れが著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合があります。
評価基準	低い方が良い	低い方が良い



人件費依存率は、全国平均よりも良好な水準を維持しています。

基本金組入後収支比率が、100%超で推移しているのは、キャンパス再整備計画の実施に伴う解体費用計上や消耗品・用品購入増加による経費増と、施設設備取得による基本金組入額増が、主な要因です。施設設備更新時期における上昇局面にあるものです。

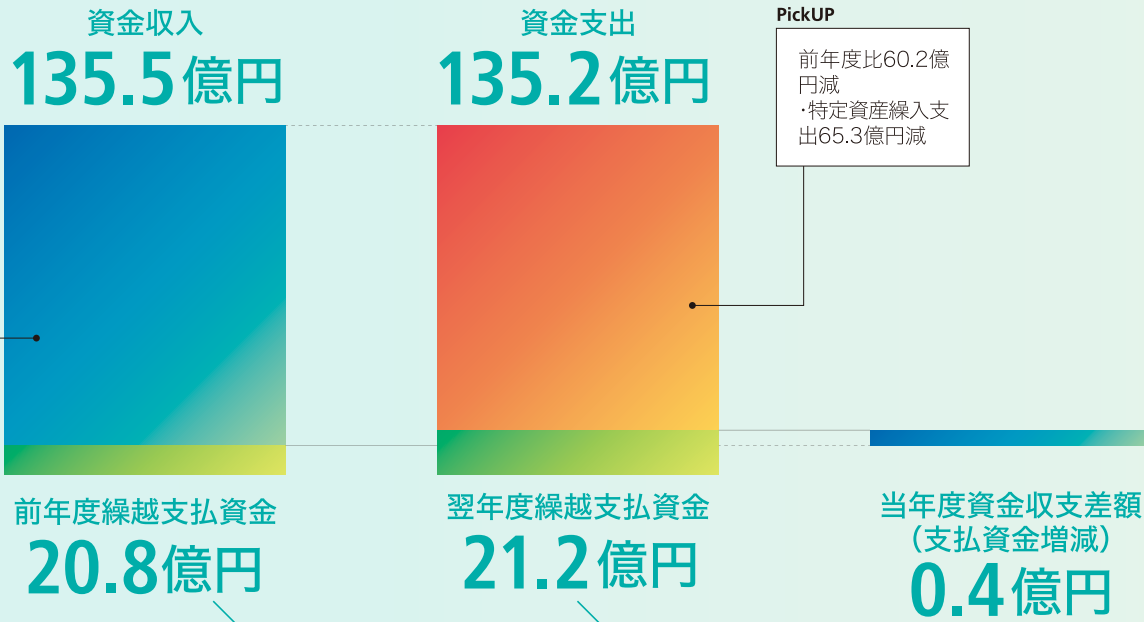
II

資金収支について

資金収支計算書とは

学校法人の1年間の、①教育研究活動に対応するすべての収入と支出の内容、
②支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入と支出のてん末を、明らかにするものです。
企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似するものであり、資金(現預金)の動きを記録し、その残高状況を示します。

決算の概要



主な増減要因

▶▶ 資金収入		
学生生徒等納付金収入	2.2億円	
▶入学者増に伴う増加		
資産売却収入	2.1億円	
▶桂岡キャンパス売却額の計上		
借入金収入	▲22.2億円	
▶2022年度は、高校グラウンド整備費にかかる借入金7.9億円 2021年度は、高校校舎建設費にかかる借入金30.0億円		
その他の収入(特定資産取崩収入)	▲41.8億円	
▶キャンパス再整備計画における施設設備取得費支払いのための特定資産取り崩しの他、運用資産の満期償還額を計上しています		
▶▶ 資金支出		
人件費支出	▲6.3億円	
▶主に短大部廃止に伴う人員減少による減少		
教育研究経費支出	▲2.2億円	
▶修繕費の減少、オンライン利用に伴う旅費交通費の減少等		
施設関係支出	8.8億円	
▶高校新校舎の竣工や図書館改修、グラウンド造成等		
設備関係支出	2.8億円	
▶主に高校新校舎の什器等		
その他の支出(特定資産繰入支出)	▲65.3億円	
▶主に運用資産の満期償還後、再運用した額を計上しています		

資金収支の内訳

国等の公的機関、民間企業から委託を受けた試験、研究等に基づく収入等です	資金収入 (単位=百万円)			
	科 目	2022年度	2021年度	増減
	学生生徒等納付金収入	7,652	7,433	219
	手数料収入	110	101	9
当年度に納付された翌年度分の学費等です	寄付金収入	92	68	24
	補助金収入	1,248	1,255	▲7
	資産売却収入	205	0	205
	付随事業収入	25	24	1
当年度に交付された前年度末の退職者の退職金交付金や前年度対象の補助金等です	収益事業収入	0	0	0
	受取利息・配当金収入	70	70	0
	雑収入	312	432	▲120
	借入金収入	785	3,000	▲2,215
当年度末において収納できなかった未収入金や前年度に先立って受け入れた前受金です	前受金収入	918	1,018	▲100
	その他の収入(特定資産取崩収入)	3,019	7,199	▲4,180
	その他の収入(上記を除く)	447	316	131
	資金収入調整勘定	▲1,327	▲1,361	34
	資金収入計	13,554	19,555	▲6,001

資金支出 (単位=百万円)			
科 目	2022年度	2021年度	増減
人件費支出	4,537	5,163	▲626
教育研究経費支出	2,586	2,809	▲223
管理経費支出	662	620	42
借入金等利息支出	18	13	5
借入金等返済支出	417	303	114
施設関係支出	3,101	2,217	884
設備関係支出	451	169	282
資産運用支出(特定資産繰入支出)	1,701	8,235	▲6,534
その他の支出	233	180	53
当年度末において支払えなかった未払金や、前年度に先立って支払った前払金です			
資金支出調整勘定	▲186	▲173	▲13
資金支出計	13,518	19,536	▲6,018

収支差額 (単位=百万円)			
科 目	2022年度	2021年度	増減
資金収支差額	36	19	17
翌年度繰越支払資金	2,120	2,084	36

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。



CHECK / 資金収入(支出)調整勘定とは

前年度に収納した当年度入学生の入学金や学費、年度をまたいで支払う翌月払いの費用等は、当年度においては実際の入金や出金はありませんが、学校法人会計においては、当年度の諸活動のために収納又は支払いしたものとして、当年度の収支に算入します。
しかしこのままでは、資金収支計算書が実際の資金繰りと乖離してしまいます。これを一致させるため、当年度の収支に算入した前年度又は翌年度の入出金をマイナス調整する科目として「資金収入(支出)調整勘定」が設けられています。

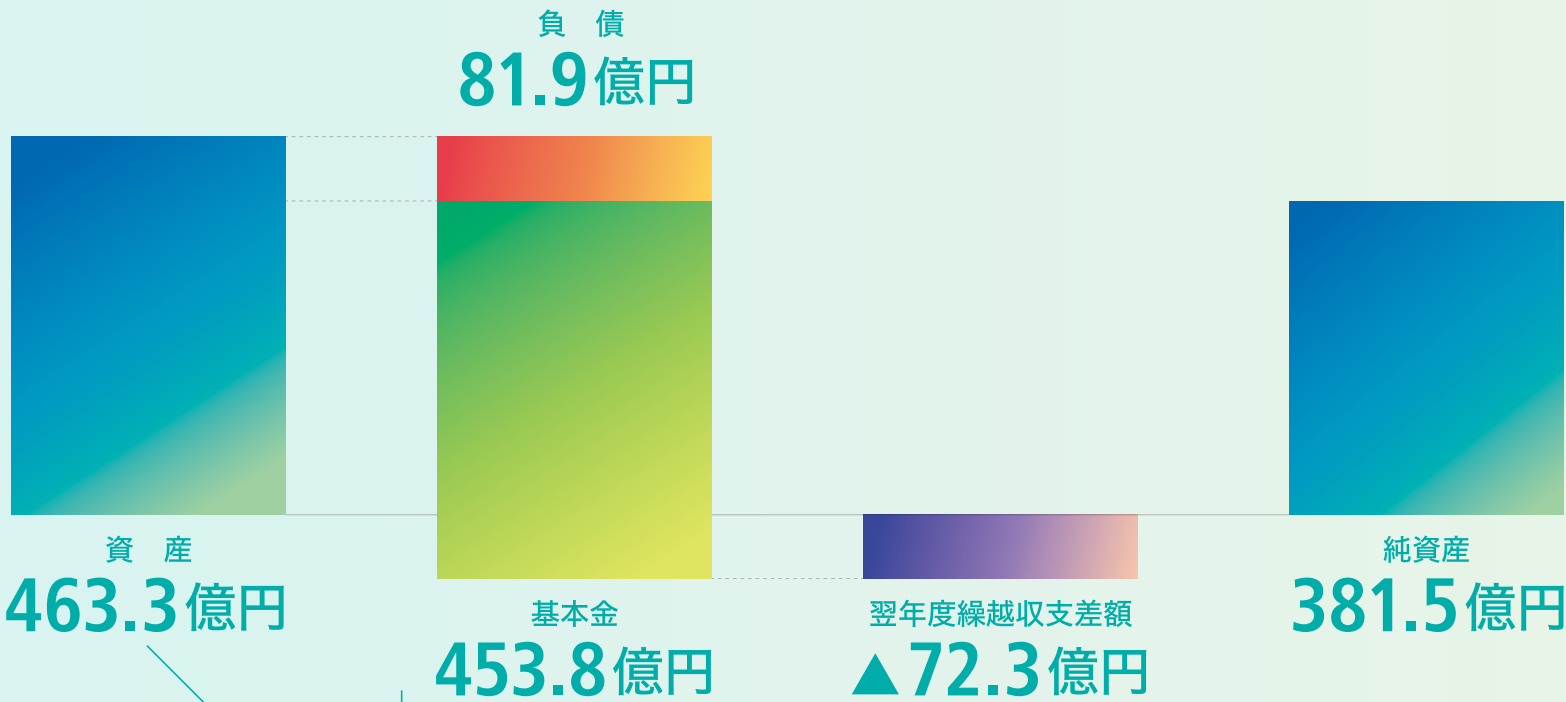


貸借対照表について

貸借対照表とは

年度末における資産、負債、純資産（基本金及び収支差額）を示し、財政状況の健全性や安全性を表します。

決算の概要



主な増減要因

- ▶ 資産
 - 土地 ▲3.1億円
 - ▶ 桂岡キャンパス売却に伴う減少
 - 建物 28.9億円
 - ▶ 主に高校新校舎竣工により、建設仮勘定からの振替を含み増加
 - 構築物 5.0億円
 - ▶ 主に高校グラウンド造成工事により増加
 - 建設仮勘定 ▲23.9億円
 - ▶ 主に高校新校舎竣工による、建物への振替で減少
 - 第2号基本金引当特定資産 ▲15.0億円
 - ▶ 高校新校舎支払資金にかかる取り崩しにより減少
- ▶ 負債
 - 長期借入金 2.9億円
 - ▶ 高校グラウンド造成工事支払資金にかかる借入金による増加
- ▶ 純資産
 - 基本金 ▲17.2億円
 - ▶ 主に高校新校舎竣工に伴う第2号基本金15.0億円の取り崩しによる減少

貸借対照表の内訳

資産 (単位=百万円)				
科 目	2022年度末	2021年度末	増減	
土地	3,789	4,099	▲310	
建物	21,155	18,264	2,891	
構築物	1,161	659	502	
教育研究用機器備品	1,594	1,460	134	
管理用機器備品	85	92	▲7	
図書	1,455	1,583	▲128	
車両	2	7	▲5	
建設仮勘定	0	2,391	▲2,391	
第2号基本金引当特定資産	0	1,500	▲1,500	
第3号基本金引当特定資産	1,004	1,004	0	
退職給与引当特定資産	2,700	2,700	0	
施設設備引当特定資産	10,742	10,562	180	
+Professional奨学金基金引当特定資産	22	21	1	
その他の固定資産	171	175	▲4	
固定資産合計	43,880	44,515	▲635	
現金預金	2,120	2,084	36	
その他の流動資産	331	466	▲135	
流動資産合計	2,451	2,550	▲99	
資産合計	46,331	47,066	▲735	

建物を建設する際の着手金等、完成前にその建物建設のために支出した金額です

将来の施設設備の取得に充てるため、計画に基づき保有する資産です

奨学金基金等として継続的に保持し、運用するために保有する資産です

第2号基本金引当特定資産以外の、将来の施設設備の取得のために保有する資産です

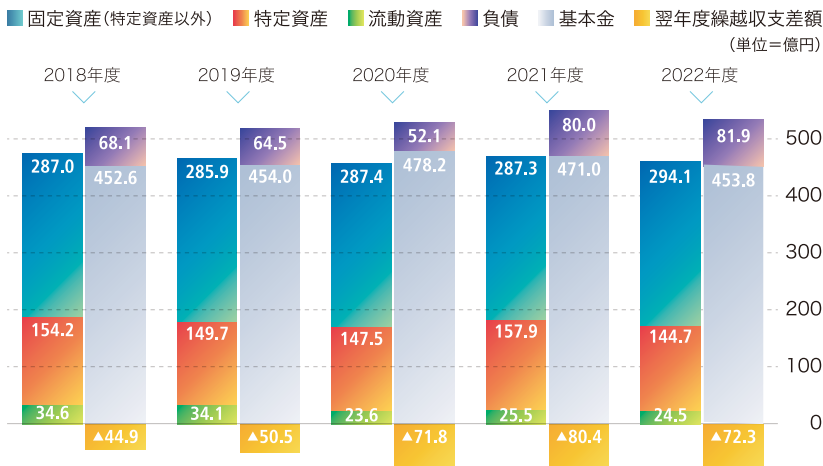
負債 (単位=百万円)				
科 目	2022年度末	2021年度末	増減	
長期借入金	3,742	3,453	289	
長期未払金	0	0	0	
退職給与引当金	2,732	2,768	▲36	
長期預り金敷金・保証金	1	1	0	
固定負債合計	6,475	6,222	253	
短期借入金	456	378	78	
未払金	165	153	12	
前受金	918	1,022	▲104	
預り金	171	229	▲58	
流動負債合計	1,711	1,781	▲70	
負債合計	8,185	8,003	182	

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

純資産 (単位=百万円)				
科 目	2022年度末	2021年度末	増減	
第1号基本金	43,684	43,904	▲220	
第2号基本金	0	1,500	▲1,500	
第3号基本金	1,004	1,004	0	
第4号基本金	691	691	0	
基本金合計	45,379	47,099	▲1,720	
翌年度繰越収支差額	▲7,234	▲8,036	802	
純資産合計	38,145	39,063	▲918	

(単位=百万円)				
科 目	2021年度末	2020年度末	増減	
負債・純資産合計	46,331	47,066	▲735	

貸借対照表の推移



有形固定資産は、キャンパス再整備計画の実施に伴い、新校舎建設や旧校舎解体、土地売却や建物除却等によって大きく変動しています。また、高校新校舎支払資金のための取り崩しによる特定資産の減少や借入金により負債が増加しています。

繰越収支差額の推移についても、キャンパス再整備計画の実施に伴って経常収支差額や特別収支差額、基本金の組み入れ額や取り崩し額が各々、年度により大きく変動するため、同様に大きく増減しています。

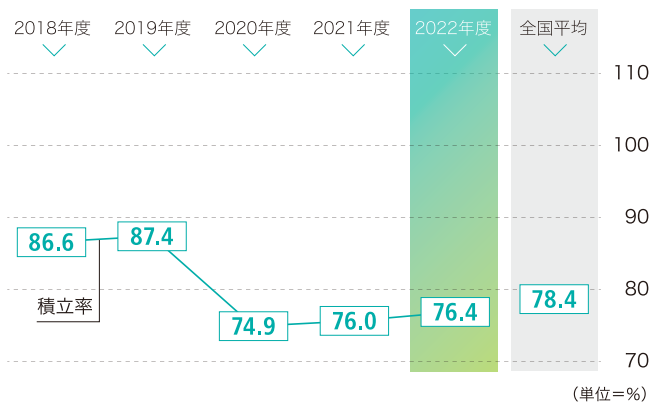
主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2021年度の比率です。

分類①

長期的に必要な資金が
蓄積されているか(持続性)

比率名	積立率
算出 方法	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$
比率の 意味	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。 「運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券」 「要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+2号基金+3号基金」
評価基準	高い方が良い

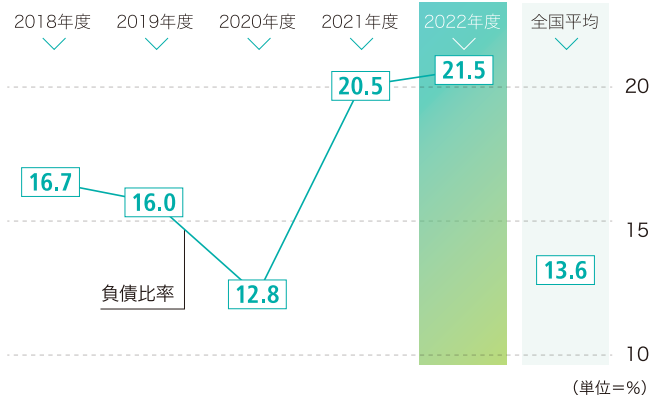


キャンパス再整備計画の実施に伴い、運用資産を取り崩しているため、近年、積立率が下降推移しています。

分類③

負債の
割合はどうか(健全性)

比率名	負債比率
算出 方法	$\frac{\text{負債}}{\text{純資産}}$
比率の 意味	他人資金と自己資金との割合で、他人資金が自己資金を上回っていないかを測る比率です。100%以下で低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い

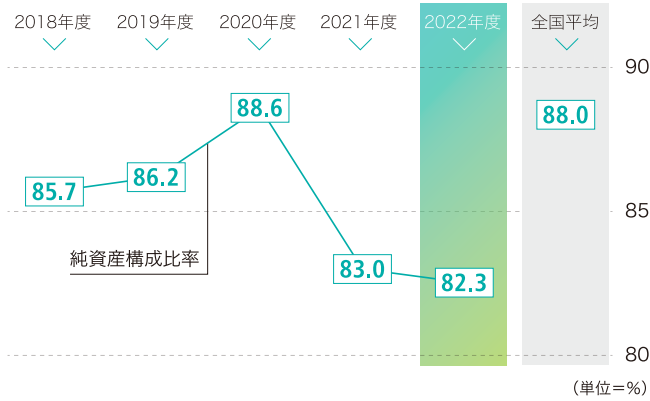


キャンパス再整備計画の実施に伴い、借入金利用による負債増加で上昇傾向にあるも、100%を大きく下回り、健全な財政状況を示しています。

分類②

自己資金は
充実されているか(安定性)

比率名	純資産構成比率
算出 方法	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$
比率の 意味	負債と純資産の合計額に占める純資産の割合です。この比率が高いほど財政的には安定しているとされています。
評価基準	高い方が良い



キャンパス再整備計画の実施に伴い、借入金利用による負債増加や、経常収支差額や特別収支差額の変動を受けて低下しています。

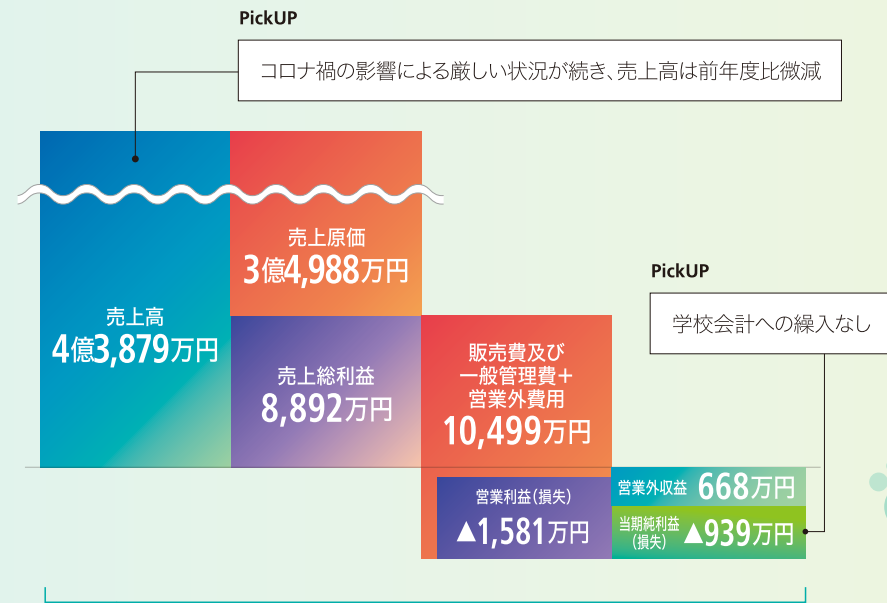
IV

収益事業について

本法人は、収益事業として保険薬局「北海道科学大学附属薬局」の運営を行っており、その収益を教育研究活動に充てています。私立学校法に基づく収益事業を行う法人は、企業会計に基づく会計処理と計算書類の作成が義務付けられています。
※2018年4月1日から名称を「北海道科学大学附属薬局」に変更しています。

決算の概要

コロナ禍において厳しい状況が続いており、売上高は前年度比297万円減となりました。
退職金支払いや退職給付引当金の計上により、販売費及び一般管理費は766万円増となりました。
その結果、当期純損失は939万円となり、前年度に続き、学校会計への繰り入れはできませんでした。



▶ 損益計算書

損益計算書 (単位=万円)			
科 目	2022年度	2021年度	増減
売 上 高	43,879	44,176	▲297
売 上 原 価	34,988	34,988	0
販売費及び一般管理費	10,473	9,707	766
営 業 外 収 益	668	166	502
営 業 外 費 用	26	4	22
経常利益(損失)	▲939	▲357	▲582
学校会計繰入金支出	0	0	0
税引前当期純利益(損失)	▲939	▲357	▲582
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益	▲939	▲357	▲582

▶ 貸借対照表

資産の部 (単位=万円)			
科 目	2022年度末	2021年度末	増減
流 動 資 産	20,193	20,280	▲87
有形固定資産	1,113	1,302	▲189
無形固定資産	14	19	▲5
敷 金	2,599	2,599	0
資 産	23,920	24,199	▲279

負債の部 (単位=万円)			
科 目	2022年度末	2021年度末	増減
流 動 負 債	5,589	5,300	289
固 定 負 債	497	126	371
負 債 計	6,085	5,426	659

純資産の部 (単位=万円)			
科 目	2022年度末	2021年度末	増減
元 入 金	12,000	12,000	0
利 益 剰 余 金	5,834	6,773	▲939
純 資 産	17,834	18,773	▲939

科 目	2022年度末	2021年度末	増減
資産の部合計	23,920	24,199	▲279
負債・純資産の部合計	23,920	24,199	▲279

※各科目ごとに一万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。